

論 説

持続可能な社会のためのシェアリングエコノミー： シェアリングエコノミーおよびSDGsに関するアンケート調査

折 戸 洋 子 (産業マネジメント学科)
笠 岡 泰 然・志 度 兆 治・白 方 彩 夏
瀧 川 佳 穂・濱 野 佑 有・吉 見 俊 哉
脇 坂 鈴 穂 (産業マネジメント学科・学部生)

Sustainable sharing economy :
Questionnaire survey on sharing economy and SDGs

Yohko ORITO (Industrial Management),
Taizen KASAOKA, Choji SHIDO, Ayaka SHIRAKATA,
Kaho TAKIGAWA, Yu HAMANO, Shunya YOSHIMI,
Suzuho WAKISAKA (Undergraduate Student, Industrial Management)

キーワード：シェアリングエコノミー、サステナビリティ、SDGs

Keyword : Sharing Economy, Sustainability, SDGs

【原稿受付：2022年1月17日 受理・採録決定：2022年1月31日】

要旨

シェアリングエコノミーは、遊休資産の活用による経済の活性化の促進が期待されるとともに、環境問題への対応や柔軟な働き方の実現といった社会的価値を有するとも言われ、近年ではSDGs（持続可能な開発目標）にも貢献することが指摘されることもある。本研究では、2021年7月から8月に大学生や社会人を対象に実施したアンケート調査および同年10月から12月に行われたそのフォローアップ・インタビュー調査の結果に基づき、シェアリングエコノミーサービスの利用状況、シェアリングエコノミーの社会的意義やそのSDGsとの関係性、シェアリングエコノミーの環境問題への貢献などに関する認識について検討する。

Abstract :

The sharing economy is expected to promote economic revitalisation through the utilisation of idle assets, and is said to promote social values, such as through addressing environmental issues and implementing flexible work culture. In recent years, there have been occasional indications that the sharing economy can contribute to attaining the Sustainable Development Goals (SDGs). Based on the results of a questionnaire survey conducted from July to August 2021 and follow-up interviews with the respondents conducted from October to December 2021, this study examines the current status of the usages of the sharing economy services, respondents' awareness on the social values of the sharing economy, its relationship with SDGs, and the contribution of the sharing economy to SDG-related environmental issues.

1. はじめに

2010年代から、世界的にシェアリングエコノミーという言葉や概念が紹介されはじめ、AirbnbやUberなどの宿泊場所や移動手段のシェアリングビジネスが注目を集めることとなる。日本においても2010年代半ばからこの言葉が取り上げられはじめ、そのサービスやビジネスが生まれてきた。特に、日本ではシェアリングエコノミーが経済の活性化を実現することや、

そのための新しいビジネスモデルであることが強調されている (Fors et al., 2021; Majima et al., 2021; 折戸, 2021)。例えば、建物や土地、人材やスキルなども含まれる遊休資産の共有には、日本において問題視されている資源や労働力不足の解消、特に地域経済の活性化への貢献といった働きが期待されている。

加えて、こういった経済的な性質の他に、シェアリングエコノミーには社会的な意義や価値があることが

指摘されることがある。それは、オンラインプラットフォームを通じた新しい繋がりやコミュニティの形成、あるいはモノや空間を再利用し、共有することを通じて自然環境問題へのアプローチが可能になるという説明である。これらの点から、シェアリングエコノミーがSDGs（Sustainable Development Goals、持続可能な開発目標）に貢献する可能性があることが述べられる場合もある。2020年以前に比較すれば、シェアリングエコノミーという言葉への注目や関心が薄くなりつつあるかもしれない現在において、近年、行政組織やマスメディア等から取り上げられることの多いSDGsとシェアリングエコノミーとを結び付けたプロモーション活動もみられる。

他方、日本におけるシェアリングエコノミーの社会的意義、環境問題への対応を含むSDGsへの貢献がどのように一般の個人に認識されているのかについての検証は乏しく、その実態についての調査は少ない。そこで本研究では、日本でのシェアリングエコノミーの認知、そのサービスの利用状況のみならず、シェアリングエコノミーの社会的意義やそのSDGsとの関係性、シェアリングエコノミーの環境問題への貢献に関する認識等について把握するために、2021年7月から8月に大学生や社会人を対象にアンケート調査を行い、同年10月から12月にそのフォローアップ・インタビュー調査を実施している。本研究では、シェアリングエコノミービジネスやサービスの発展とSDGsの概要を示した上で、同アンケートおよびフォローアップ・インタビュー調査の結果に基づき、持続可能な社会に貢献しうるシェアリングエコノミーへの期待や今後の課題について検討する。

2. シェアリングエコノミービジネスの発展とSDGs

シェアリングエコノミー促進室によれば、シェアリングエコノミーとは「個人等が保有する活用可能な資産等（スキルや時間等の無形のものを含む）を、インターネット上のマッチングプラットフォームを介して他の個人等も利用可能とする経済活性化活動」（内閣官房 シェアリングエコノミー促進室、n.d.）であるとされ、現在もその定義についてはグローバルレベルでの議論がなされている（日本規格協会、2021）。そのサービスの種類は、空間、移動、モノ、スキル、お金に分類されている（一般社団法人 シェアリングエコノミー協会、n.d.）。この定義や分類については様々な考え方があるものの、多くの国や地域において、そのビジネスやサービスの内容や種類、対象はより多様化している。

日本では、2010年代半ばから、スマートフォンの社会的浸透やシェアリングエコノミーサービスを提供

するオンラインプラットフォームの発展とともに、そのサービスやビジネスが認知されるようになった。特に、2018年に東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定した後は、開催地近辺の宿泊施設が不足することが懸念される中でホームシェアリングが促され、民泊を適切に推進するための法制度も整備された。その後、2020年以降、COVID-19の感染拡大以降には、特にUber Eatsに代表されるように、飲食宅配を行うスキルシェアの利用が盛んに行われている。

他方、SDGsは、ミレニアム開発目標（MDGs）の後継目標として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された国際目標である。2015年に国連において、2016年から2030年までの「持続可能な開発目標」として、以下の17のゴールおよびそれに関連する169のターゲットが示されている（国際連合広報センター、n.d.; United Nations, n.d.）。

1. 貧困をなくそう（No Poverty）
2. 飢餓をゼロに（Zero Hunger）
3. すべての人に健康と福祉を（Good Health and Well-Being）
4. 質の高い教育をみんなに（Quality Education）
5. ジェンダー平等を実現しよう（Gender Equality）
6. 安全な水とトイレを世界中に（Clean Water and Sanitation）
7. エネルギーをみんなに そしてクリーンに（Affordable and Clean Energy）
8. 働きがいも経済成長も（Decent Work and Economic Growth）
9. 産業と技術革新の基盤をつくろう（Industry, Innovation and Infrastructure）
10. 人や国の不平等をなくそう（Reduced Inequality）
11. 住み続けられるまちづくりを（Sustainable Cities and Communities）
12. つくる責任 つかう責任（Responsible Consumption and Production）
13. 気候変動に具体的な対策を（Climate Action）
14. 海の豊かさを守ろう（Life Below Water）
15. 陸の豊かさを守ろう（Life On Land）
16. 平和と公正をすべての人に（Peace, Justice and Strong Institutions）
17. パートナリシップで目標を達成しよう（Partnerships for the Goals）

この目標は幅広い内容を含み、シェアリングエコノ

ミーによって実現されると言われる、環境問題への対応や柔軟な働き方などの社会的な価値と親和性の高い要素が多い。このことから、近年では、シェアリングエコノミーサービス事業者自らが、そのサービスの提供や利用によってSDGsに貢献しようというメッセージを発することもあり、その認識や実態に関する調査も行われつつある（e.g.株式会社 情報通信総合研究所, 2020）。

とはいえ、そもそもシェアリングエコノミーやSDGsという概念は、現在の日本においてどれほど認知され、シェアリングエコノミーのSDGsへの貢献はどのように認識されているのであろうか。あるいは、どのようなシェアリングエコノミーサービスがSDGsに貢献するものとして評価あるいは期待されているのであろうか。本研究では、これらの点を把握するための探索的な調査として、主に大学生を対象としたアンケート調査およびその回答者へのフォローアップ・インタビュー調査を実施しており、以下ではその調査結果について報告する。

3. シェアリングエコノミーおよびSDGsに関するアンケート調査

3.1 調査の概要

本アンケート調査は、PWC コンサルティング合同会社（2020）および株式会社 情報通信総合研究所（2020）の調査項目を一部再利用し、2021年7月～8月に、大学生や社会人を対象にオンラインフォームを用いて実施した。有効回答は720件であり、回答者の属性情報は表1に示されている。

また、アンケート調査結果の背景を探り、考察を深めるために、2021年10月～12月にかけてアンケート調査回答者へのフォローアップ・インタビュー調査を行っている。その対象者の属性は、次の表2にまとめられる。

以下では、シェアリングエコノミーに対する認知度やそのサービスの利用経験¹⁾、SDGsとシェアリングエコノミーとの関係、シェアリングエコノミーの社会的意義等に関する回答結果の集計・分析結果について述べる。なお、対象者の個人情報保護に配慮し、表2および次節以降に記載されるインタビュー内容についてはすべて対象者本人に確認し、承諾を得た上で掲載している。フォローアップ・インタビューの回答者はIDによって表記し、その発言内容は斜体で表記する。

3.2 アンケート調査結果

3.2.1 シェアリングエコノミーの認知度と利用経験

シェアリングエコノミーという言葉についての認知度（「Q あなたはシェアリングエコノミーを知ってい

表1 回答者属性 n = 720

性別	男性	414	57.5%
	女性	295	41.0%
	回答しない	11	1.5%
職業 (社会人 回答者の 年代)	大学生	610	84.7%
	社会人	110	15.3%
	20代	31	28.2%
	30代	28	25.5%
	40代	21	19.1%
	50代	11	10.0%
	60代	16	14.5%
	未回答	3	2.7%
居住 都道府県	愛媛県	378	52.5%
	大阪府	84	11.7%
	東京都	76	10.6%
	神奈川県	72	10.0%
	愛知県	19	2.6%
	兵庫県	18	2.5%
	埼玉県	13	1.8%
	その他	60	8.3%
製品やサービスに関する 情報を得ることが最も多い メディア	ソーシャルメディアサイト	301	41.8%
	ネットニュースサイト	228	31.7%
	テレビ	74	10.3%
	動画共有サイト	63	8.8%
	企業などの組織が運用するウェブサイト	31	4.3%
	その他	23	3.2%

※パーセンテージは小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。以下同様。

表2 フォローアップ・インタビュー対象者の概要

ID	性別	年代	居住地	職業	シェアリングエコノミーの利用経験の有無/利用経験のあるサービスの種類
1	男	20	関東	大学生	有/空間・スキル・移動
2	男	20	四国	大学生	有/モノ・スキル
3	女	10	四国	大学生	無
4	女	10	四国	大学生	有/モノ・スキル
5	女	20	四国	社会人	有/モノ・スキル・移動
6	男	40	関東	社会人	有/スキル・移動・お金

インタビューアー：白方彩夏、瀧川佳穂、濱野佑有、脇坂鈴穂

表3 シェアリングエコノミーに関する認知
(Q-A1) n = 720

	件数	割合(%)
よく知っている	72	10.0
聞いたことはある	316	43.9
全く知らない	332	46.1
合計	720	

ますか?」(Q-A1))は表3に示される。この結果にみられるように、認知の有無についてはおおよそ半分

にわかれる。

シェアリングエコノミーの認知度への問い (Q-A1) に対して「よく知っている」あるいは「聞いたことがある」とした回答者 388 名に対して、シェアリングエコノミーについての説明 (定義、種類、サービス名等) を示した上でその利用経験を聞いた (Q-A2) 結果、「利用経験あり」が 189 件 (48.7%)、「利用経験なし」が 199 件 (51.3%) となり、利用経験についてもおよそ半数に分かれる結果となった。

この利用経験のある 189 名の回答者に、シェアリングエコノミーサービスの種類ごとに利用経験の有無を聞いた (Q-A3-1) 結果は表 4 のように示され、モノのシェア、スキルシェア、移動のシェア、空間のシェア、お金のシェアの順に利用率が高い結果となった。

表4 利用経験のあるシェアリングエコノミーサービスの種類 (Q-A3-1) n=189

	件数	割合 (%)
モノのシェア：服や家具などのモノをシェア、フリーマーケットやレンタルサービスも含む	150/189	79.4
スキルのシェア：配達や家事代行、育児、知識、料理など個人のスキルをシェア	107/189	56.6
移動のシェア：移動のための車や乗り物、そのコストをシェア	78/189	41.3
空間のシェア：使われていない空き家や部屋、農地、会議室、駐車場などをシェア	61/189	32.3
お金のシェア：お金を必要としている人や組織、投資先にお金をシェア、クラウドファンディングも含む	40/189	21.2

また、最も利用するシェアリングエコノミーサービス (Q-A3-2) としては、多い順に mercari (109 件、57.7%)、Uber Eats (52 件、27.5%)、Airbnb (6 件、3.2%) と続き、回答者のほとんどが大学生であることが反映されたものと思われる。

3.2.2 シェアリングエコノミーと SDGs、その社会的意義

SDGs という言葉について「Q SDGs という言葉を知っていますか (Q-C1)」という問いへの回答結果は

表5 SDGs に関する認知 (Q-C1) n = 720

	件数	割合 (%)
よく知っている	297	41.3
少し知っている	259	36.0
聞いたことはある	66	9.2
知らない	98	13.6
合計	720	

表 5 に示される。全体で 8 割以上の回答者が SDGs という言葉について、少なくとも聞いたことがあると回答しており、シェアリングエコノミー以上に認知されていた。

この SDGs への認知に関しては、性別ごとに集計したところ (性別を「回答しない」11 件を除く 709 件を対象、以下同様)、全体として女性の認知度が男性よりも高く、カイ二乗検定の結果、1%水準で有意差がみられた ($\chi^2 = 15.2741, p = .0016$)。また、各回答に対する性別ごとの集計結果は表 6 に示される。

表6 SDGs に関する認知 (Q-C1) (性別) n = 709

	男性	割合 (%)	女性	割合 (%)	
よく知っている	152	36.7	142	48.1	*
少し知っている	149	36.0	106	35.9	
聞いたことはある	46	11.1	19	6.4	*
知らない	67	16.2	28	9.5	*
合計	414		295		

次に、表 7 は「Q シェアリングエコノミーが日本で推進されることでは、SDGs の目標達成に貢献すると思いますか？」(Q-C2) という問いに対する回答結果を示している。この回答結果では、シェアリングエコノミーの SDGs への貢献に対して肯定的な見解をする回答者が全体の 72.1% にのぼる結果となった。また、このシェアリングエコノミーの SDGs への貢献に関する意識についても、性別ごとに集計し、カイ二乗検定

表7 シェアリングエコノミーの SDGs への貢献に関する意識 (Q-C2) n = 720

	件数	割合 (%)
かなりそう思う	124	17.2
ややそう思う	395	54.9
あまりそう思わない	112	15.6
全くそう思わない	14	1.9
わからない	75	10.4
合計	720	

表8 シェアリングエコノミーの SDGs への貢献に関する意識 (Q-C2) (性別) n = 709

	男性	割合 (%)	女性	割合 (%)	
かなりそう思う	72	17.4	52	17.6	
ややそう思う	206	49.8	181	61.4	*
あまりそう思わない	73	17.6	37	12.5	
全くそう思わない	11	2.7	3	1.0	
わからない	52	12.6	22	7.5	*
合計	414		295		

を行ったところ、1%水準での有意差がみられ ($\chi^2 = 13.7709, p = .0081$)、表8に示されるように、全体として女性のほうがより貢献すると考えている結果が得られた。

前述の「Q シェアリングエコノミーが日本で推進されることでは、SDGsの目標達成に貢献すると思いますか？」(Q-C2)という問いに対して、フォローアップ・インタビューでその理由や詳細を尋ねており、貢献するあるいは肯定的に考える回答者からは次のように、その意見が述べられている。

「スキルのシェアは 質の高い教育につながる。モノのシェアは 気候変動（燃やしたりすることが減るから）。(ID1)」

「洋服だと、着なくなった服は人に貸さないとゴミになるけれど、共有していくことで、ゴミになるものを減らすことができる。自分は使わないけれど、どこかで必要としている人に貸すことで、持続可能な社会につながるのかなと思う。(ID3)」

「子供の頃は、地球温暖化を習っても、そうになっている実感はなかったが、実際に10年20年たった今、問題であると思うようになってきた。だからこそ、生産を抑えるなどの行動が必要だと思う。今までは新品を買うというのが当然であったが、誰かが使ったものでも価値のあるものはあると思うので、そこにお金をかけ、使っていくのがいいのではないかな。(ID5)」

逆に、フォローアップ・インタビューでは、SDGsを用いたプロモーションや企業の姿勢に対して、次のような懐疑的な回答も得られている。

「シェアリングエコノミーがまったく貢献していないとは言えないけれど、SDGsに関することをやっているといっていたら、具体的に何をしていますのですか？と思う。SDGsを利用して企業イメージを上げようとしている魂胆が見えてしまう。シェアリングエコノミーという新しいサービスに、SDGsというワードを無理に使わない方がいいのでは。

日本は資本主義社会だから、新しいモノが生まれていって競争していくことはあると思うので、個人的にはこういう新しいサービスがありますと言って、新しいものに興味がある人はそっちに行き、既存のサービスがいい人はそのままだと思う。変にSDGsとかを言われると疑惑の目を向けてしまう。(ID2)」

「Q シェアリングエコノミーの推進が、SDGsの目標達成に貢献すると思いますか」(Q-C3)という問いに、「かなりそう思う」「ややそう思う」と回答した519名(72.1%)に対して「Q シェアリングエコノミーはSDGsのどの項目の達成に最も貢献すると思いますか？」(Q-C3-1)という具体的な項目を聞き、回答数の多い順に示した結果は表9に表される。Q-C3-1については性別や利用経験による有意差はみられなかった。

表9 シェアリングエコノミーが最も貢献するSDGs 目標 (Q-C3-1) n=519

	件数	割合(%)
12. つくる責任 つかう責任	194	37.4
7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	53	10.2
11. 住み続けられるまちづくりを	49	9.4
1. 貧困をなくそう	41	7.9
3. すべての人に健康と福祉を	30	5.8
10. 人や国の不平等をなくそう	20	3.9
17. パートナーシップで目標を達成しよう	20	3.9
5. 質の高い教育をみんなに	19	3.7
9. 産業と技術革新の基盤をつくろう	17	3.3
8. 働きがいも経済成長も	15	2.9
13. 気候変動に具体的な対策を	15	2.9
16. 平和と公正をすべての人に	15	2.9
15. 陸の豊かさも守ろう	9	1.7
5. ジェンダー平等を実現しよう	8	1.5
2. 飢餓をゼロに	7	1.3
6. 安全な水とトイレを世界中に	4	0.8
14. 海の豊かさを守ろう	3	0.6
合計	519	

この結果にみられるように、「12. つくる責任 つかう責任」が突出して多く、シェアリングエコノミーとSDGsとの関係性を考えた際に、モノのシェアリングによるモノのリユースが発想されるケースが多いことが予想される。続く、「7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに」「11. 住み続けられるまちづくりを」に関しても、エネルギー資源や住空間に関する目標があげられており、自然環境保護や循環型社会への意識と結びつけられているものと思われる。

この設問に対するフォローアップ・インタビューの回答においても、次のようにその理由や詳細な意見が述べられている。

7. エネルギーをみんなに そしてクリーンに

「モノの生産が減ると、使うエネルギーが減る。
(ID6)」

12. つくる責任 つかう責任

「消耗していくものだが、いらなくなってまだ使えるものは、他人に譲渡するなどどうすれば長く使えるか考えるべきであると考えているから。(ID4)」

「つくる責任の製造物責任はシェアリングエコノミーでみんなが使いまわすのであれば、壊れにくいものを作りたいという風にメーカーや企業の思考が変わるという感じはあまりしない。(ID6)」

13. 気候変動に具体的な対策を

「メルカリなどのフリマアプリなどによって、出るゴミが減少すると思うから。(ID1)」

「環境的な面で考えると、ゴミが減ると二酸化炭素が減るのにつながるから。(ID3)」

他方、シェアリングエコノミーの社会的な意義について、「シェアリングエコノミーが経済・社会に与える影響として、最も重要なものは何であると思いますか？」(Q-C4)という質問への回答結果は、表10に示される。この結果においても、回答者が生産や消費というモノのシェアリングによって発揮される社会的意義をイメージ・連想する場合が多いことがうかがえる。この結果についても性別での集計結果において、1%水準で有意差がみられ(chi-squared = 19.3694, $p = .0071$)、各選択肢に対する性別ごとの集計結果は表11に示される。

表10 シェアリングエコノミーの社会的意義
(Q-C4) n = 720

	件数	割合(%)
無駄な生産・消費の減少	407	56.5
新しいビジネスや技術、イノベーションの創出	119	16.5
自然環境負荷の低減	61	8.5
個人の新たな就業や起業機会の創出	50	6.9
個人や企業の柔軟な働き方や雇用の実現	38	5.3
地方創生、地域活性化への貢献	22	3.1
社会での格差の解消、平等な社会の実現	17	2.4
その他	6	0.8
合計	720	

この設問についてのフォローアップ・インタビューでは、ID1およびID6から社会的意義全般や社会課題との関係について次のように述べられている。

表11 シェアリングエコノミーの社会的意義
(Q-C4) (性別) n = 709

	男性	割合(%)	女性	割合(%)	
無駄な生産・消費の減少	216	52.2	184	62.4	
新しいビジネスや技術、イノベーションの創出	66	15.9	52	17.6	
自然環境負荷の低減	41	9.9	18	6.1	
個人の新たな就業や起業機会の創出	31	7.5	18	6.1	
個人や企業の柔軟な働き方や雇用の実現	29	7.0	9	3.1	*
地方創生、地域活性化への貢献	18	4.3	4	1.4	*
社会での格差の解消、平等な社会の実現	8	1.9	9	3.1	
その他	5	1.2	1	0.3	
合計	414		295		

「定義が広いため色々なことが解決できそうと思った。(ID1)」

「課題を解決するためには財が必要。その財が提供できる便益の総量が増えるのがシェアリングエコノミーであると思っている。同じ財でより多くの便益を提供できるということは、今までコストがかかるために解決されなかった課題を解決できる手段として有効かもしれない。例えば、山間地の高齢者の買い物弱者の人を助ける場合、タクシーの利用ではコストがかかりすぎるけれど、ライドシェアだといえる。(ID6)」

また、他のフォローアップ・インタビュー対象者から各項目についての意見の詳細が以下のように語られている。

・無駄な生産・消費の減少

「シェアリングエコノミーでいろんなことをシェアしていくことで、無駄なこと、無駄な生産、使うことができ、使われずにゴミになってしまうものが最終的には減っていくと思うから。(ID3)」

・自然環境負荷の低減

「服の生産で、二酸化炭素がすごく出る。シェアすることである程度抑えられる。ただ、シェアをしてしまうと服が売れなくなるから、服産業は廃れてしまうのでは？という危惧がある。SDGsの環境の面でいうと、二酸化炭素の排出ばかり焦点がおかれていることに疑問がある。二酸化炭素を減らすだけでなく、酸素を増やすもの(木など)にも目を向けてほしい。(ID2)」

・個人や企業の柔軟な働き方や雇用の実現

「これは難しいと思う。個人間のシェアリングエコノミーで柔軟な取引はできるけれど、自分ですべて行わないといけないから、今よりもっと大変だと思う。(ID2)」

「自分のバイト先がトップダウン方式なのだが、上がうまく機能しておらず、下が振り回されている。そういったことから下の意見が反映される組織体制が必要である。そういったことがシェアリングエコノミーで影響を与えられることができるのではないか。(ID4)」

- ・社会での格差の解消、平等な社会の実現
「貧困の課題は解決しないと思う。貧困になる仕組みがあるから、それを打破しない限りはシェアリングエコノミーを行っても解決しないのでは。(ID2)」

続いて、環境問題に特化して「Q 個人が空間や移動、モノのシェアリングサービスを利用することで環境問題の解決に貢献出来るとするならば、あなたはシェアリングサービスを利用したいと思いますか？」(Q-C5)という問いに対しては、「サービスによっては利用したいと思う」を含めれば、9割以上の回答者が利用意向を示している(表12)。

表12 環境問題への貢献とシェアリングエコノミーの利用意向 (Q-C5) n = 720

	件数	割合 (%)
積極的に利用したいと思う	154	21.4
少し利用したいと思う	247	34.3
サービスによっては使用したいと思う	251	34.9
利用しない	30	4.2
わからない	38	5.3
合計	720	

表13 環境問題への貢献とシェアリングエコノミーの利用意向 (Q-C5)とシェアリングエコノミーの利用経験(Q-A2) n = 388

	経験あり	割合 (%)	経験なし	割合 (%)	
積極的に利用したいと思う	65	34.4	36	18.1	**
少し利用したいと思う	53	28.0	76	38.2	
サービスによっては使用したいと思う	63	33.3	73	36.7	
利用しない	5	2.6	8	4.0	
わからない	3	1.6	6	3.0	
合計	189		199		

なお、このシェアリングエコノミーと環境問題への貢献に関する意識と、シェアリングエコノミーを知っているとした回答者の利用経験の有無(3.2.1節参照)でクロス集計を行い(表13)、カイ二乗検定を行ったところ、1%水準で有意差が見られた(chi-squared=14.6071, $p=0.0056$)。

3.2.3 シェアリングエコノミーと環境問題への意識 (自由記述回答)

上記の「Q 個人が空間や移動、モノのシェアリングサービスを利用することで環境問題の解決に貢献出来るとするならば、あなたはシェアリングサービスを利用したいと思いますか？」(Q-C5)という問いの後に、「その理由をお聞かせください。なお、サービスによっては利用したいという方はどのようなサービスであれば利用したいかをお教えてください。」(Q-C5-1)という問いを示し、任意で自由記述形式の回答を求めた。その結果、150件の回答があり、その内訳は表14に表される。

表14 環境問題への貢献とシェアリングエコノミーの利用意向への任意自由記述回答数 (Q-C5-1) n = 150

()内はQ-C5の回答件数	件数	割合 (%)
積極的に利用したいと思う(154)	49	32.7
少し利用したいと思う(247)	39	26.0
サービスによっては使用したいと思う(251)	50	33.3
利用しない(30)	9	6.0
わからない(38)	3	2.0
合計	150	

Q-C5の質問において「積極的に利用したい」と回答した154件のうち、任意のQ-C5-1への回答が49件であった。その中でも環境問題への関心や問題意識に基づく理由を挙げた回答者が29件と最も多く、その主な回答は次のようなものである。

<環境問題への問題意識>

- ・環境問題は深刻なので、個人で何かできることがあるならやっていきたいと思うから。
- ・環境保護にかなり関心があるが、今の自分の考え方にはまだ幼い部分があると思っているので、形からでも考え方の変革を行っていきたいと考えているから。
- ・環境問題は深刻な状況になっている。SDGsを推進させているが、手遅れになるのではないかと思います。環境問題の影響が生活を脅かすものとなりつつある。少しでもシェアすることで無駄を無

くすることができるなら、早く変なこだわりは捨てて、シェアして持続可能な暮らしをしていかなければならないと思う。そして日本だけでなく、世界も安心できる暮らしができるようにこういったものの制度は広く知られるべきであり、整備しないといけないと思う。

- ・シェアリングサービスの説明を受けて、これを利用して環境問題の解決に貢献できるなら、自分もできると思ったから。

また、「積極的に利用したい」と回答した回答者のうち、無駄の排除についての言及も5件あり、次のような回答が典型的なものとしてみられた。

<無駄の排除>

- ・買っても使わず捨てられるモノが多いので、無駄なく生産、消費が行われることにつながるから。
- ・現在の生き方には無駄なことが多いと思う。個人的な支出という観点からも、無駄が無くなればよいと思うから。
- ・貸し借りをすることで無駄な生産をなくせるから。

この問いへのフォローアップ・インタビューにおいても環境問題への意識や余分な資源の削減について、同様のコメントが2件寄せられている。

「環境には配慮したい。そういう効果があると知ることができたら利用したいという気持ちは増してくると思う。利用者として安心して信頼してサービスが利用できることが前提にあるのなら、どんなサービスでも使ってみたい。(ID3)」

「例えば、勉強スペース一つをとっても、その環境を用意するのに、膨大な資源が消費されることになる。使用頻度が高くないなら必要に応じて使い資源の消費を減らすべきだから。(ID4)」

次に、「少し利用したい」と回答した247件の回答者のうち、39件の任意回答があり、その内容をみると、環境問題に関する言及は、上述の「積極的に利用したい」とする回答者と同様の傾向であった。しかし、少数ずつではあるものの、「少し」である理由には、利用経験のなさによる躊躇い、利便性や必要性に対する評価の低さ、衛生面での抵抗感、モノの貸し借りへの不安やトラブルへの懸念といった回答が述べられており、具体的には以下のような回答であった。

<利用経験のなさによる躊躇い>

- ・サービスを利用したことが無いため、不安はあるが、自分の行動で環境問題の改善に繋がるなら利用してみたいと思うから。
- ・あまり利用したことがないので抵抗感がある。初めての人でも手を出しやすくなるといいと思う。
- ・環境問題に貢献したいという気持ちがあるから。しかし、シェアリングサービスの利用経験がないため、まだ少し壁があるため少し利用したいにした。

<利便性・必要性に対する評価>

- ・頻繁に利用したいというよりは、これは新品で買うほどではないけれどあったら便利というものを安く手に入れられるならぜひ利用してみたいと思いました。
- ・少しなのは、不便に思わない限りは使いたいと思ったから。
- ・シェアリングサービスを使用することで自分に不利益が生じる場合は使用したいとは思わないが、特に不利益などが無い場合はシェアリングサービスを使用しても良いかなと思う。

<衛生面の抵抗感>

- ・衛生面でためらうが、環境へ貢献できるならいいことだと思うから。
- ・環境問題の解決に貢献出来るのであれば、利用したいと思うものの、衛生面への不安は払拭出来ないため。

<モノの貸し借りへの不安・トラブルへの懸念>

- ・環境問題の解決に貢献はしたいが、知らない人のものを使ったり、知らない人にもものを貸すことは少し不安だから。
- ・それを利用することで自分の利益につながり、結果的に環境問題の解決につながるなら素晴らしいことだと思う。ただそれによってトラブルなどの問題に巻き込まれるのは嫌だ。

また、フォローアップ・インタビューの回答では、サービスの利用と環境問題に対する配慮についての複雑な心情が次のように述べられている。

「具体性が挙げられているサービスであっても、評価はするけれど利用するまでには至らない。自分が持っているモノを将来廃棄することになるようであれば、使うかもしれない。汚染する側の人間にはなりたくないから。

ある程度（環境問題への貢献が）具体的で、例え

ば、自分が利用することでどれだけ二酸化炭素が削減できるのかについて、述べられていれば利用も検討したい。しかし、結局のところ価格競争になってしまい、環境問題に貢献したい意識はあるが、利用すると言われるれば、はっきりとは決断できない。(ID2)」

逆に「利用しない」とした回答者（30件）のうち、その理由についても9件の任意回答があり、上記同様にモノの貸し借りへの抵抗感に関する回答が2件みられた。加えて、個人としての環境問題への取り組み姿勢に関する回答や環境問題への影響力をあまり感じていないという、次のような回答があった。

<個人としての環境問題への取り組み姿勢>

- ・タンブラーやマイバッグを持ち歩くとか、他の方法で環境のことを考える。
- ・環境問題のためにサービスの利用を考えるわけではないから。

<環境問題への影響のなさ>

- ・個人行動の全体に対する影響は微々たるモノだと思うから。
- ・個人単位では、あまり環境問題の貢献に実感が湧かないから。
- ・自分一人の貢献度なんてたかが知れているため、無理に利用しようとは思わないため。

フォローアップ・インタビューの回答者からも、次のような理由や意見が述べられている。

「(利用したいと思わないとする理由として) 環境問題は個人になると取り組みたいとは思わないから。(ID1)」

「環境問題の解決には、『自分の関わっているもののライフサイクルコストを下げよう』『エネルギー消費のバランスを変えよう』という根本的な話をしなくてはいけない。1つ1つの消費をシェアリング(サービス)に変える場合、手間暇がかかっていた部分を事業者が仲介をすることで、ユーザーはスマホで操作すればよい。けれど、それによって結局、物が動くため、ガソリン消費が増えているし、CO₂は増えていると考える。

シェアリングエコノミーは、環境問題のためにやっているとは思わない。車のライドシェアも、みんなが車1台ずつ持っているよりもUberを使う方がCO₂は減るかもしれないけれど、それはシェア

リングエコノミーの中のごく一部でしかない。環境のことを考えるなら、素直に環境に配慮した製品を使うとか、行動を起こすとかのほうがいい。その中にたまたまシェアリングエコノミーが提供するサービスが入ってくることはあるかもしれない。(ID6)」

最後に、Q-C5に対して「わからない」と回答した38件の回答者のうち、理由について3件の任意回答があり、次のように回答している。

- ・環境問題の解決ありきではなく、個人の利便性が高まった結果、環境問題に貢献できればと思う。
- ・「人間の為」の環境問題の貢献なら分かる。誰の為になるのか納得できれば、サービスを利用したいと思う。
- ・面倒という気持ちが勝りそうであるから。

3.2.4 利用したいサービスの特徴(自由記述回答)

「サービスによっては利用したいという方はどのようなサービスであれば利用したいかをお教えてください。」(Q-C5-1)という質問に対する回答は、「サービスによっては利用したい」とした回答者（50件/251件）に限らず寄せられ、そのうち言及の多いものとして次のような回答があげられる（下線の回答は「積極的に利用したいと思う」「少し利用したい」を選択した回答者）。

最も多かったものは、安全性や信頼性、データ管理のセキュリティに関するコメント（19件）であり、そのすべてが「サービスによっては使用したいと思う」を選択した回答者によって述べられたものであった。

<安全性・信頼性・データセキュリティ>

- ・手続きが手軽で安全なサービスなら利用を考える。
- ・安心して利用できるサービスなら利用してみたいと思う。口コミで評判がよかったり、多くの人が利用していたり、広告が大々的だったりすると信用しやすいと思う。
- ・プラットフォームを通じてのサービスで、かつトラブルが起こった際、プラットフォーム側での補償が行われるのなら利用したい。
- ・プライバシーなど安全性がある程度確保されているもの。
- ・サービスの提供者が誰なのか、サービスの内容、その前後の対応などの情報開示が明確であり、かつそのアプリやWebサイト等が使いやすければ利

用したい。

- ・トラブルなどが起こった際に問題となりにくいもの。
- ・不安はあるが安全なものであり、かつ社会に貢献できるものであれば活用したい。
- ・安全性と金額が釣り合っているもの。
- ・高額な商品やスキルを取り扱うサービスは安全面から考えて利用を控えたいと思う。
- ・衛生面での問題で安心できるのであれば利用してみたい。

また、以下のようにサービスの特徴として、コスト、利便性・利用目的についての回答があったのに加えて、企業が提供するサービスであることをあえて述べる回答もみられた。

<コスト>

- ・無駄の削除 車の維持費削減、住居費・水道光熱費の削減が可能となる移動、住居の改善。
- ・空間や移動は自分で買うのには高いものが多いので数回であればシェアをしたほうがいいのかと思ったから。

<利便性・利用目的>

- ・所有するのと変わらない自由度があるモノのシェアと時短となるサービス。
- ・レンタルスペース、Uberなどのサービスなどの「一時的に頼るもの」としてはよいが、バッグや車のシェアリングなど、自分の身近、というより嗜好品、自分の価値感を表すもの、信頼を預けるものなどには使いたくない。

<企業の提供>

- ・企業から借りるシェアリングサービスは利用したい。企業の方が利用者が多く、信頼できる上に、個人間の貸し借りは不安があるから。

次に、具体的なサービスの種類については、移動のシェアへの言及が最も多かった。

<移動のシェア>

- ・車など、値段が高いものかつ移動手段となるようなものをシェアできるのは今後重要であると考える。
- ・レンタルカー、格安で一時的に止められるパーキング（母が愛媛に遊びに来た時の間止めて置ける安い駐車場）を提供してほしい。
- ・維持費が高いため、車の貸し借り。

- ・自転車などの、ちょっとした移動手段のシェアリングはもっと普及してほしい、至る所に配置してほしい。
- ・原付のシェアリングがあればより一層便利。
- ・移動サービスの利用は実際検討していますが、利便性が確保できればといった状況です。住まいが集合住宅なので、管理費に含まれる形で電気自動車のシェアリングができればと。
- ・よく使うルートに関しては市町村のバスサービスが充実するといいいですね。市町村の巡回バスサービスはありますが、便数とルートの見直しが必要。将来的には車の台数は減ってくるはず。ただし公共交通が発達している都会とは違い、公共交通機関が削られていく地方は別の対応策が必要です。Uberが認められるといいと思います。
- ・自動車のシェアなら、環境負担を減らすことができるから。

モノのシェアに関しては、傘という具体的なサービスを挙げた回答が3件あり、それ以外は衣類や装飾品であった。空間のシェアについても2件の回答があった。

<モノのシェア>

- ・傘。
- ・傘のシェア等の手ごろに利用できるサービスなら利用してみたいと思う。
- ・傘のシェア。明らかに街の人口よりも多い。レンタルサイクルのようにA地点→B地点返却OKとなれば新たに買わなくて済む。
- ・1か月分の衣類の貸し出し。
- ・毎月1日にその月分の衣類がセットで届くサービス。
- ・結婚式などのドレスや高価なバックなどお試し感覚で借りられるもの。

<空間のシェア>

- ・サービスは、空間のシェアはいいと思う。面倒くさいと感じる行為を他者に代行してもらう（Uber EATSやUber）ことにまだお金を払う価値を感じない。
- ・賃貸物件と類似した部分があり、ある程度慣れ親しんでいると感じるため。貸会議室 等。

4. 考察

本調査では、シェアリングエコノミーについてはおよそ半数の、SDGsは8割以上の回答者に認識され

ていること、モノやスキルシェア、サービスとしてはメルカリやUber Eatsがよく利用されているという結果が得られた。また、シェアリングエコノミーサービスの利用が、SDGsの達成や無駄な生産・消費の減少に貢献することが多くの回答者から期待されていることが示された。特に、モノのシェアリングによる環境問題への貢献が連想されている場合が多く、シェアリングサービスによって期待される効果を具体的に述べる回答も寄せられた。さらに、全体として女性のほうがSDGsに対する認知度が高く、それに対するシェアリングエコノミーの貢献についてもより肯定的な姿勢がみられた。

その一方で、「Q 個人が空間や移動、モノのシェアリングサービスを利用することで環境問題の解決に貢献出来るとするならば、あなたはシェアリングサービスを利用したいと思いますか？」(Q-C5)という問いに対して、「サービスによっては利用したい」、「利用しない」、「(利用したいか) わからない」とする回答者から、安全・衛生、セキュリティ、信頼性の面における不安、シェアリングサービスの利用経験がないことから生じる躊躇い、利便性や必要性への低評価が理由として多く挙げられていた。衛生面についての不安は、COVID-19の流行以前にはほとんどみられないものであったかもしれない。

Q-C5は、シェアリングエコノミーが環境問題の解決に貢献することを前提としている質問であるにもかかわらず、利用する場合の条件を考える、あるいは消極的、曖昧な態度を示す回答者の述べる理由や意見は、たとえそれらが少数意見であっても、シェアリングエコノミーサービスの利用に対するニーズや本音、根本的な心理的障壁、環境問題への考え方がどのようなものなのかが反映されているものと思われる。加えて、そもそものSDGsとの結び付けがこじつけであり、企業の宣伝文句であるとする意見も見られ、消費者にそのような印象をもたれる可能性があることも示唆されるであろう。

これらの結果から、シェアリングエコノミーが社会的意義、特に環境問題への対応に寄与することがイメージとして期待されている一方で、シェアリングサービスの社会的信頼度を高め、またシェアリングサービスの提供や利用による利便性のみならず、サステナビリティへの貢献が実質的に発揮されていることについての客観的な根拠が示され、その結果が認知されていくことが、引き続き大きな課題であると思われる。

5. おわりに

本研究では、主に大学生を対象としたアンケート調

査結果に基づき、シェアリングエコノミーへの認知度やそのサービスの利用経験、シェアリングエコノミーの社会的意義、SDGsとの関係性、シェアリングエコノミーサービスへのニーズ等について検討してきた。

回答者数の少なさや、その回答者の8割以上が大学生であり、かつその半数以上が愛媛県の回答者であるため、回答者属性の偏りが大きいこと、シェアリングエコノミーやSDGsに含まれる範囲が広いために、回答者のイメージにばらつきも多いことが考えられ、これらの点が本調査の限界点である。そのため、本研究は探索的な研究と位置づけられ、結果の解釈には一定の注意が必要である。偏りの少ない回答者を対象とし、シェアリングエコノミーやSDGsの定義や説明をより明確にした上での大規模な調査や分析が不可欠である。とはいえ、本調査は、2021年現在の若者世代を中心とした回答者のシェアリングエコノミーへの意識、SDGsやそのシェアリングエコノミーとの関係性への認識を把握する上で、一定の意義を有しているものと考えられる。

日本ではそもそもシェアリングエコノミーやSDGsといった言葉だけがもてはやされ、その中身や言葉の意味することへの理解は漠然としている可能性があり、日本での状況や概念形成の特徴は他国や他の地域との比較によってより明らかになる可能性もある(折戸ら、2021)。シェアリングエコノミーやSDGsが、今後、日本や世界全体においてどのように実践されていくのか、あるいは単なる流行語となってしまうのか否かについて、時系列および地理的な要因、社会・文化的背景、シェアリングサービスの利用傾向、利用者の属性といった多面的な観点から考察される必要がある。

謝辞

本研究は、令和3年度愛媛大学学生による調査・研究プロジェクト「日本におけるシェアリングエコノミーの新たな可能性：SDGsとの両立を目指して」および日本学術振興会・STINT 二国間交流事業共同研究「持続可能性と倫理の実現に資する情報通信技術の開発と利用に関する日瑞比較研究」(JPJSBP120185411)、科研費(19K12528)の助成を受けて実施されました。

本研究のアンケート調査の設計にご協力くださった明治大学村田潔教授、村田ゼミナール25期生の皆様、貴重な時間を割いてご回答くださったインタビュー調査の対象者の皆様に深く感謝の意を表します。本当にありがとうございました。

また、本アンケート調査にご回答くださったすべての皆様に心から御礼申し上げます。特に、アンケートの回

答依頼にご協力くださった下記の皆様には大変お世話になりました。本当にありがとうございました。

愛媛 NBC ご関係者様、
大正製薬株式会社 吉田輝史様、
愛媛大学：法文学部 福井秀樹先生、鈴木静先生、青木理奈様、鈴木榛夏様、
人文社会科学部 張琪様、
社会共創学部 西村勝志先生、徐祝旗先生、崔英靖先生、尾花忠夫先生をはじめとする産業マネジメント学科の先生方、社会共創学部総務・学務チームの皆様
青山学院大学：南部和香先生、
大阪国際大学：田窪美葉先生、
学習院大学：深見嘉明先生、
京都大学：土屋由香先生、
下関市立大学：中川圭輔先生、
専修大学：間嶋崇先生、
拓殖大学：佐藤正弘先生、安藤詩緒先生、
富山大学：柳原佐智子先生、山崎竜弥先生、
名古屋工業大学：犬塚悠先生、
南山大学：高田一樹先生、
松山大学：上杉志朗先生、松田圭司先生、
明治大学：福田康典先生、
和光大学：永石尚子先生、
明治大学商学部村田ゼミナール、愛媛大学法文学部・社会共創学部折戸ゼミナール 現4年生（回生）、OBOGの皆様

注

- 1) シェアリングエコノミーの利用状況やモノのシェアリングに関するアンケート調査結果の詳細は、愛媛大学学生による調査・研究プロジェクト（令和3年度）報告書「日本におけるシェアリングエコノミーの新たな可能性：SDGsとの両立を目指して」に記載している。

参考文献

- 一般社団法人 シェアリングエコノミー協会（n.d.）「協会概要」<https://sharing-economy.jp/ja/about/>（2021年7月31日アクセス）。
- 折戸洋子（2021）「シェアリングエコノミーの倫理」『情報倫理入門』（村田潔・折戸洋子編著）、ミネルヴァ書房、pp.170-178。
- 折戸洋子、間嶋崇、犬塚悠、Per Fors（2021）「日本化するシェアリングエコノミー：スウェーデンとの比較から」経営情報学会 2021 年全国研究発表大会 予稿集、pp.293-296
- 株式会社 情報通信総合研究所（2020）「シェアリングエコノミー関連調査 2020 年度調査 SDGs への貢

献、幸福度、社会とのつながり」

<https://sharing-economy.jp/ja/wp-content/uploads/2020/11/84458750915acdfc1480c8f68f23474a.pdf>（2021年7月31日アクセス）。

国際連合広報センター（n.d.）「2030 アジェンダ」

https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/（2021年7月31日アクセス）。

内閣官房 シェアリングエコノミー促進室（n.d.）「シェアリングエコノミーとは」

<https://cio.go.jp/share-eco-center/>（2021年7月31日アクセス）。

日本規格協会（2021）「ISO/TC324（シェアリングエコノミー）第5回国際会議（Zoom 開催）レポート」https://webdesk.jsa.or.jp/common/W10K0500/index/de v/isotc_324/（2021年11月29日アクセス）。

PWC コンサルティング合同会社（2020）「国内シェアリングエコノミーに関する意識調査 2020」<https://www.pwc.com/jp/ja/knowledge/thoughtleadership/2020/assets/pdf/sharing-economy2007.pdf>（2021年7月31日アクセス）。

Fors, P., Inutsuka, Y., Majima, T. et al. (2021) “Is the Meaning of the “Sharing Economy” Shared Among Us? Comparing the Perspectives of Japanese and Swedish Policymakers and Politicians”, Review of Socionetwork Strategy, 15, pp.107-121.

Majima, T., Fors, P., Inutsuka, Y. et al. (2021) “Is the Meaning of the “Sharing Economy” Shared Among Us? Comparing the Perspectives of Japanese and Swedish Researchers”, Review of Socionetwork Strategy, 15, pp.87-106.

United Nations (n.d.), Department of Economic and Social Affairs Sustainable Development <https://sdgs.un.org/goals>（2022年1月1日アクセス）。